

「天安門で挫折した中国の政治体制改革」 王 元(本研究所理事、創価大学兼任講師)

1989年の天安門事件以後、中国では一時的に保守勢力が強くなったが、その後1992年初頭にトウ小平の南巡講話があり、改革路線が進められた。しかしこれらの改革は突然現れたのではなく、以前から中右(中道右派)という勢力が大きく関与しているのである。

89年以後の政治改革は公務員制度など着実に進歩を遂げてはいるが、経済先行であり、政治的な要求が抑圧され、党政分離も行き詰まりを見せている。

改革開放のなかで、テクノクラート(技術治国論)、自由主義、伝統主義、新マルクス主義、新権威主義、政治的無関心、新宗教などの政治理論が流行している。今後、技術治国論と新権威主義が共産党と一体化し、発展していくであろう。ポスト天安門事件の中国政治で、中右の人々がこれらを担っているのである。

2002年に行われた共産党第16回党大会では胡錦濤が総書記になり、新しい中央委員会が構成された。3つの代表を党規約に入れ、政治腐敗打倒への強い姿勢を示し、政治局常務委員の70歳定年制をしくなど、指導理論・指導体制の両面で大きな転換期を迎えた。

今後の中国のシナリオは、以下の3つが考えられる。現政権の突然の崩壊、野党の出現による多党制、共産党の改組である。3つ目が最も可能性が高く、今後共産党の名称が変更され、国民政党へと発展する可能性がある。